

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	1,283,634	1,283,634
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	1,176,345	2,314,722	3,491,067
4.消費生活相談体制整備事業	939,880	21,774,096	22,713,976
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-		-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	20,538,797	13,490,417	34,029,214
うち、先駆的事业	1,875,062	-	1,875,062
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	22,655,022	38,862,869	61,517,891

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

消費者行政決算総額(見込み)	201,466,167	
都道府県決算(見込み)	120,274,445	
管内市町村決算(見込み)	81,191,722	
支出等額	61,517,891	
支出等割合	31 %	26 %
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	59,642,829	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	30 %	25 %

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体 人 人日 <div></div>	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体 人 人日 <div></div>
法人募集型	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 人 人日 <div></div>	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 人 人日 <div></div>

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	1 人	1,215 人時間／年	
管内市町村	23 人	28,273 人時間／年	大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、日出町、九重町、玖珠町
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	人		
管内市町村	5 人	中津市、杵築市、宇佐市	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	1 人	1,879,760 円	
管内市町村	23 人	43,627,854 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	1,018,205	70,500		947,705	1,018,205	70,500		947,705	市町村レベルアップ研修開催【基金】【交付金】
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	158,140			158,140	158,140			158,140	市町村支援スーパーバイザーの国民生活センターへの研修参加支援【基金】
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度 までの充実・強化が対象。	1,879,760	939,880			1,879,760	939,880			24年度までに整備した人的体制の維持【交付金】
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業									
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	16,796,705	16,796,705			16,796,705	16,796,705			若者、高齢者を対象とした教育・啓発、消費者被害防止普及・啓発等【交付金】
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	1,867,030	1,867,030			1,867,030	1,867,030			適正表示による食品の信頼性確保対策【交付金】
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	1,875,062	1,875,062			1,875,062	1,875,062			風評被害の防止【交付金】
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	23,594,902	21,549,177	-	1,105,845	23,594,902	21,549,177	-	1,105,845	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	事例検討会借上料70500【交付金】、レベルアップ研修委託料947,705【基金】	レベルアップ研修をつうじて県内市町村の相談機能の向上がはかられた。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	市町村支援スーパーバイザーの国民生活センターへの研修参加旅費158,140【基金】	市町村支援スーパーバイザーが研修に参加することにより、県内の相談業務の支援体制の強化がはかられた。
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	特定商取引法等事業者指導職員人件費(報酬、社会保険料)939,880【交付金】	事業者指導・法執行機能の強化につながった。
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	若者、高齢者を対象とした教育・啓発、消費者被害防止普及・啓発16,796,705(旅費、報償、需用費、委託料等)【交付金】	若者、高齢者を対象とした教育・啓発、消費者被害防止普及・啓発がはかられた。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	食品適正表示推進者講習会の実施(旅費、委託料、需用費等)1,867,030【交付金】	適正表示による食品の信頼性確保の向上につながった。
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	福島県派遣及びリスコミュニケーション、交流イベントの開催1,875,062【交付金】	非常事態における風評被害に対する正しき知識と認識の醸成につながった。
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	中津市、日田市、佐伯市、杵築市	1,154,034	193,698		960,336	1,154,034	193,698		960,336
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	豊後大野市	129,600	129,600			129,600	129,600		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、豊後高田市、杵築市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、九重町、玖珠町	2,314,722			2,314,722	2,314,722			2,314,722
⑧消費生活相談体制整備事業	大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、日出町、九重町、玖珠町	44,251,854		19,835,614	1,938,482	44,251,854		19,835,614	1,938,482
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	大分市、別府市、中津市、臼杵市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町	13,515,276	8,946,031	4,544,386		13,515,276	8,946,031	4,544,386	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		61,365,486	9,269,329	24,380,000	5,213,540	61,365,486	9,269,329	24,380,000	5,213,540

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	センター機能強化及び住民への周知(啓発)によるセンター認知度の向上等
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	弁護士の活用により、相談員等の専門性を培い相談対応能力が向上した。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	研修参加による相談対応知識、能力の向上等
⑥消費生活相談員等レベルアップ*事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ*事業(研修参加支援)	
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員配置による相談体制整備機能の向上等
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者啓発(教育)、相談会の実施による消費者被害拡大の防止等
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	55,198,506	円
うち都道府県	21,549,177	円
うち管内の市町村合計	33,649,329	円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	6,319,385	円
うち都道府県	1,105,845	円
うち管内の市町村合計	5,213,540	円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	90,716,000 円	113,940,827 円	120,274,445 円	29,558,445 円	6,333,618 円
うち交付金等対象経費		20,096,828 円	22,655,022 円		2,558,194 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		1,112,857 円	939,880 円		-172,977 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		円	1,875,062 円		1,875,062 円
うち交付金等対象外経費	90,716,000 円	93,843,999 円	97,619,423 円	6,903,423 円	3,775,424 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	- 円	78,463,645 円	81,191,722 円	81,191,722 円	2,728,077 円
うち交付金等対象経費		39,818,381 円	38,862,869 円		-955,512 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		21,412,991 円	21,774,096 円		361,105 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		円	円		- 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	円	38,645,264 円	42,328,853 円	42,328,853 円	3,683,589 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	90,716,000 円	192,404,472 円	201,466,167 円	110,750,167 円	9,061,695 円
うち交付金等対象経費		59,915,209 円	61,517,891 円		1,602,682 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		22,525,848 円	22,713,976 円		188,128 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		- 円	- 円		- 円
うち先駆的事业		- 円	1,875,062 円		1,875,062 円
うち交付金等対象外経費	90,716,000 円	132,489,263 円	139,948,276 円	49,232,276 円	7,459,013 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	5 人
うち都道府県	4 人
うち管内市町村	1 人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	5 人
うち都道府県	5 人
うち管内市町村	0 人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	34,750,000 円
うち都道府県	34,750,000 円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	174,698,276 円
うち都道府県	132,369,423 円
うち管内市町村	42,328,853 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	26.0 %
うち都道府県	14.6 %
うち管内市町村	47.9 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	311,173,000	円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	11,887,845	円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	6,319,385	円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	6,530	円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)		円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	5,574,990	円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	6	人	今年度末実績	相談員総数	5	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	6	人	今年度末実績	相談員総数	5	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	国民生活センター教育研修事業等への参加
③就労環境の向上	
④その他	レベルアップ研修、事例検討会等の開催

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	28	人	今年度末実績	相談員総数	28	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	22	人	今年度末実績	相談員総数	21	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	6	人	今年度末実績	相談員総数	8	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	○	一部市町村体において月額報酬の増加があった。
②研修参加支援	○	複数の市町村において研修会(国民生活センター主催等)への参加支援をおこなった。
③就労環境の向上	○	一部自治体において、勤務態勢の強化、休暇取得環境の向上等の改善があった。
④その他	○	一部自治体において報酬以外の交通費(費用弁償)の支給を開始。 一自治体が来年度当初からの雇い止め解消を決定